

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期 (自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
【会社名】	シーキューブ株式会社
【英訳名】	C-CUBE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 涉
【本店の所在の場所】	名古屋市中区門前町1番51号
【電話番号】	(052)332-8000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 長谷川 英明
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区門前町1番51号
【電話番号】	(052)332-8000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 長谷川 英明
【縦覧に供する場所】	シーキューブ株式会社 岐阜支店 (岐阜県加茂郡坂祝町黒岩字東野1440番地1) シーキューブ株式会社 三重支店 (三重県三重郡川越町大字豊田668番地1) シーキューブ株式会社 静岡支店 (静岡県駿東郡清水町卸団地269番地) シーキューブ株式会社 東日本事業本部 (東京都大田区南蒲田二丁目16番1号 テクノポートカマタセンタービル4F) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第 65 期 第 1 四半期連結 累計期間	第 66 期 第 1 四半期連結 累計期間	第 65 期
会計期間	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日
売上高 (百万円)	11,313	12,117	59,832
経常利益 (百万円)	82	214	3,483
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	25	135	2,212
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	173	190	2,822
純資産額 (百万円)	33,869	36,625	36,721
総資産額 (百万円)	44,857	49,266	52,038
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	0.94	5.05	82.15
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.9	72.7	68.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(情報サービス事業)

当第1四半期連結累計期間において、株式会社ケーエスジャパン及びティー・アンド・シー・プランニング株式会社を新たに連結子会社にしております。

この結果、平成30年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社2社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、中期経営計画「SGK2020」（平成28年度～32年度）STAGEの初年度として、一般設備工事、情報サービス事業の飛躍的拡大（challenge）通信設備工事の基盤事業としての強化（change）次世代に向けた新たな収益の柱の創造（create）を進め、事業構造の改革の遂行に取り組み、グループ一体で様々な施策展開を積み重ねてまいりました。その結果、受注高126億91百万円（前年同四半期比92.8%）、売上高121億17百万円（前年同四半期比107.1%）、営業利益1億29百万円（前年同四半期営業利益6百万円）、経常利益2億14百万円（前年同四半期比261.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1億35百万円（前年同四半期比536.4%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

通信建設事業

受注高は110億25百万円（前年同四半期比90.6%）、売上高は104億51百万円（前年同四半期比106.6%）となり、セグメント利益（営業利益）は3億95百万円（前年同四半期比186.4%）となりました。

情報サービス事業

売上高は16億65百万円（前年同四半期比110.7%）となり、セグメント損失（営業損失）は2億83百万円（前年同四半期セグメント損失（営業損失）2億18百万円）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間におきまして、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、10百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

株式会社協和エクシオとの株式交換契約締結について

当社は、平成30年5月9日開催の取締役会において、株式会社協和エクシオ(以下、「協和エクシオ」といいます。)を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。また、本株式交換は、平成30年6月27日開催の第65回定時株主総会において承認されました。

本株式交換の結果、協和エクシオは当社の完全親会社となり、完全子会社となる当社の株式は平成30年9月26日付けで上場廃止(最終売買日は平成30年9月25日)になる予定です。

1. 本株式交換による経営統合の目的

通信建設分野における事業環境は、移動通信関連工事についてはトラフィック増加に対応するサービス品質向上に向けたネットワーク構築・整備等が当面は引き続き堅調に推移するものの、中長期的には通信キャリア、特に、協和エクシオ及び当社の主要顧客であるNTTグループの固定通信への設備投資は抑制傾向にあり、両社を取り巻く環境は不透明な状況が続くものと想定されます。そのような環境下、通信設備工事における安定した収益を獲得することで事業基盤の更なる安定を図るとともに、通信設備工事以外の事業を伸ばす方策について両社共に模索して参りました。

そして、協和エクシオ及び当社は複数回にわたり業界環境や両社のあり方について真摯に協議を重ね、その結果、本経営統合を選択することが通信建設業界を取り巻く厳しい事業環境下で両社の企業価値を最大化する最良の方法であるとの判断に至り、本株式交換を行うことを決定いたしました。

今後、協和エクシオ及び当社は、グループ一体として新たな協力体制を構築し、主に以下の取組みを推進して、企業価値の更なる向上を図って参ります。

- (1) 通信設備工事以外におけるビジネスの拡大
- (2) 通信設備工事における体制の最適化による生産性の向上
- (3) グループ内資産・人材・ノウハウの一元化による経営リソースの最適化

2. 本株式交換の要旨

(1) 株式交換の日

平成30年10月1日

(2) 株式交換の方式

本株式交換契約に基づき、協和エクシオを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。なお、本株式交換は、協和エクシオについては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに、当社については平成30年6月27日開催の定時株主総会において、本株式交換契約の承認を受け、平成30年10月1日を効力発生日として行う予定であります。

(3) 本株式交換に係る割り当ての内容

	協和エクシオ (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当比率	1	0.31
本株式交換により交付する 株式数	協和エクシオ普通株式：8,255,389株(予定)	

(注1) 株式割当比率

当社の普通株式1株につき、協和エクシオの普通株式0.31株を割当て交付します。ただし、協和エクシオが保有する当社の普通株式300,000株については、本株式交換による株式の割当てを行いません。

(4) 株式交換比率の算定根拠

協和エクシオ及び当社は、本株式交換の対価の公正性その他の本株式交換の公正性を担保するため第三者算定機関を選定し、第三者算定機関による算定・分析結果を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・デリジェンスの結果等を踏まえて、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社間で株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、両社は最終的に上記の2.(3)「本株式交換に係る割り当ての内容」記載の株式交換比率が妥当であるという判断に至り、平成30年5月9日に開催された両社の取締役会において本株式交換における株式交換比率を決定し、合意いたしました。

なお、協和エクシオ及び当社が選定した第三者算定機関は、いずれも両社から独立した第三者算定機関であり、両社の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有していません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,041,300
計	55,041,300

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,644,699	27,644,699	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	27,644,699	27,644,699	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	27,644	-	4,104	-	3,795

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 714,400 (相互保有株式) 普通株式 160,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,751,300	267,513	-
単元未満株式	普通株式 18,999	-	-
発行済株式総数	27,644,699	-	-
総株主の議決権	-	267,513	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式9株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シーキューブ株式会社	名古屋市中区 門前町1番51号	714,400	-	714,400	2.58
(相互保有株式) 株式会社東海通信資材サービス	名古屋市中区 千代田二丁目15番18号	160,000	-	160,000	0.58
計	-	874,400	-	874,400	3.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,156	11,778
受取手形・完成工事未収入金等	18,710	12,169
未成工事支出金	2,010	2,428
商品	96	1,129
仕掛品	46	209
材料貯蔵品	359	410
その他	631	750
貸倒引当金	9	7
流動資産合計	32,001	28,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,221	4,173
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	976	958
土地	8,131	8,131
その他(純額)	105	152
有形固定資産合計	13,433	13,415
無形固定資産		
のれん	94	408
その他	522	490
無形固定資産合計	617	898
投資その他の資産		
投資有価証券	4,280	4,403
繰延税金資産	1,053	985
その他	726	770
貸倒引当金	75	75
投資その他の資産合計	5,985	6,083
固定資産合計	20,037	20,398
資産合計	52,038	49,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,027	5,314
短期借入金	1,410	1,530
1年内返済予定の長期借入金	798	198
リース債務	57	77
未払法人税等	853	107
未成工事受入金	175	224
賞与引当金	530	264
役員賞与引当金	109	26
工事損失引当金	107	125
その他	2,517	1,940
流動負債合計	12,587	9,808
固定負債		
長期借入金	180	168
リース債務	98	141
再評価に係る繰延税金負債	313	313
役員退職慰労引当金	230	236
退職給付に係る負債	1,849	1,906
その他	57	66
固定負債合計	2,729	2,832
負債合計	15,317	12,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金	3,804	3,804
利益剰余金	28,499	28,365
自己株式	152	152
株主資本合計	36,256	36,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,257	1,337
土地再評価差額金	1,715	1,715
退職給付に係る調整累計額	47	48
その他の包括利益累計額合計	411	329
非支配株主持分	876	832
純資産合計	36,721	36,625
負債純資産合計	52,038	49,266

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	9,809	10,451
商品売上高	1,504	1,665
売上高合計	11,313	12,117
売上原価		
完成工事原価	9,074	9,476
商品売上原価	1,218	1,415
売上原価合計	10,293	10,891
売上総利益		
完成工事総利益	734	975
商品売上総利益	286	249
売上総利益合計	1,020	1,225
販売費及び一般管理費	1,014	1,095
営業利益	6	129
営業外収益		
受取利息及び配当金	41	46
受取保険金	1	0
保険解約返戻金	-	8
受取賃貸料	18	18
持分法による投資利益	-	3
その他	23	15
営業外収益合計	84	93
営業外費用		
支払利息	2	2
賃貸費用	5	4
その他	0	1
営業外費用合計	8	8
経常利益	82	214
特別利益		
固定資産売却益	3	3
その他	0	-
特別利益合計	4	3
特別損失		
固定資産除売却損	3	1
その他	-	0
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純利益	82	216
法人税、住民税及び事業税	57	71
法人税等調整額	18	36
法人税等合計	76	107
四半期純利益	6	108
非支配株主に帰属する四半期純損失()	18	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	25	135

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	6	108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	80
退職給付に係る調整額	6	1
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	166	82
四半期包括利益	173	190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190	216
非支配株主に係る四半期包括利益	16	26

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

株式会社ケーエスジャパン及びティー・アンド・シー・プランニング株式会社については、新たに株式を取得したことにより、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(追加情報)

株式会社協和エクシオとの株式交換契約締結について

当社は、平成30年5月9日開催の取締役会において、株式会社協和エクシオを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。また、本株式交換は、平成30年6月27日開催の第65回定時株主総会において承認されました。

本株式交換の結果、株式会社協和エクシオは当社の完全親会社となり、完全子会社となる当社の株式は平成30年9月26日付けで上場廃止(最終売買日は平成30年9月25日)になる予定です。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成30年 3月31日	当第1四半期連結会計期間 平成30年 6月30日
受取手形裏書譲渡高	35百万円	30百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 6月30日)
減価償却費	276百万円	231百万円
のれんの償却額	23百万円	23百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6月28日 定時株主総会	普通株式	215	8.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年 6月27日 定時株主総会	普通株式	269	10.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,809	1,504	11,313	-	11,313
セグメント間の 内部売上高又は振替高	47	89	137	137	-
計	9,856	1,594	11,451	137	11,313
セグメント利益又は損失()	212	218	5	12	6

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,451	1,665	12,117		12,117
セグメント間の 内部売上高又は振替高	46	108	154	154	-
計	10,497	1,774	12,271	154	12,117
セグメント利益又は損失()	395	283	111	18	129

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.94	5.05
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	25	135
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	25	135
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,930	26,885

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

シーキューブ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シーキューブ株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。